

印刷サイズ：A 4
必要枚数：4 枚

記入例：所有権移転の場合

農地法第3条の規定による許可申請書



東根市農業委員会会長

殿

令和 年 月 日

下記農地（採草放牧地）について、**所有権**・賃借権・使用貸借権
その他使用収益権（ ）を **移転**（売買・贈与・その他（ ））
設定（期間 年間）

したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。

（該当する内容に○を付してください。）

記

1 申請者の氏名、住所等（国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。）

当事者	住 所	職業	年齢	国籍等	在留資格又は特別永住者	在留期間及び在留期間の満了日	認定経営発展法人（該当する場合○）	印
	氏 名	連絡先						
譲渡人 （貸し人）	東根市中央一丁目1番1号	会社員	〇〇歳	日本				東根
	東根 太郎	TEL 0237-42-1111						
譲受人 （借り人）	東根市大字〇〇1234番地	農業	〇〇歳	日本				農委
	農委 次郎	TEL 0237-00-0000						

押印は認印でOK
スタンプ印はNG
4枚すべてに押す

押印は認印でOK
スタンプ印はNG
4枚すべてに押す

2 許可を受けようとする土地の所在等（土地の登記事項証明書を添付してください。）

所 在				地 目		面積（㎡）	対価、賃料等の額（円） （10aあたりの額）	所有者の氏名 又は名称	所有権以外の使用収益権が 設定されている場合	
市町村	大字	字	地番	登記簿	現況			現所有者の氏名又は 名称（登記簿と異なる 場合）	権利の 種類、内容	権利者の氏名 又は名称
東根市	●●	▲▲	123	田	田	1,000	〇〇0,000円 （ 〇〇0,000円 /10a）			
東根市	●●	■	456	畑	畑	1,000	〇〇0,000円 （ 〇〇0,000円 /10a）			
東根市	●●●	■	789	畑	樹園地	1,000	〇〇0,000円 （ 〇〇0,000円 /10a）			

売買価格の総額と
10aあたりの額を
両方記入する
※10a=1,000㎡

3 権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細 交換・農業廃止・**労力不足**・耕作不便・相手方要望・その他（ ）

4 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

権利を設定又は移転しようとする時期	令和 年 月 日 ・ 許可後
土地の引き渡しを受けようとする時期	令和 年 月 日 ・ 許可後
契約期間等（貸借の場合）	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで（ 年間）

指 令 書

指令東農委 第 号

上記2の土地に係る上記申請者からの申請を許可する。 東根市農業委員会会長

令和 年 月 日

「許可後」に
丸を付ける

印

（記載要領）

- 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。
- 国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。また、在留資格を記載する場合は、在留期間（出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第2条の2第3項の在留期間をいう。）及び在留期間の満了の日も併せて記載してください。
- 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第16条の3第1項に規定する認定経営発展法人が譲渡人である場合には、記の1の「認定経営発展法人」に○を付した上で、認定を受けている認定発展計画の写しを添付してください。
- 記の4は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。

印刷サイズ：A4
必要枚数：2枚

記入例

農地法第3条の規定による許可申請書(別添)



(譲受人または借里人)

I 一般申請記載事項

＜農地法第3条第2項第1号関係＞

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

経営面積 (㎡)	現況 地目	所 有 地			所有地以外の土地		
		自作地	貸付地	非耕作地	借入地	貸付地	非耕作地
田	「農地基本台帳」や「耕作証明書」をもとに、自経営体が経営している農地の面積内訳を記入します。 ○自作地 … 自経営体（自分や家族）の農地で、自分達で耕作しているもの。 ○貸付地 … 自経営体（自分や家族）の農地で、他の方に貸しているもの。 ○借入地 … 他の方の農地で、自分達が借りて耕作しているもの。 ○非耕作地… 耕作していないもの。						
畑							
樹園地							
採草放牧地							
計							

非耕作地の 詳細	土地の権利	所在・地番	地目		面積(㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		
	所有地					
	所有地以外					

(記載要領)

- 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。
なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第5号の括弧書きに該当する土地です。
- 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地であり、〇年間休耕中であるが、草刈り、耕起等農地としての管理を行っている」等耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等

経営農地+今回取得する農地の
作付作物と面積を記入します

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田		畑		樹園地				採草放牧地
作付(予定)作物	水稻	(今回) 水稻	野菜			桜桃	(今回) ラフランス		
権利取得後の面積 (㎡)	〇〇〇	●●●	〇〇〇			〇〇〇	●●●		

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類	トラクター	耕耘機	田植機	コンバイン	乾燥機	SS	軽トラ	乗用草刈機
確保しているもの	所有	1	1	1	1		1	2	
導入予定のもの (資金繰りについて)	所有 リース								

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、農耕用に使役する牛、豚等です。
- 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。

(3) 農作業に従事する者の数及び配置の状況

① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況

農作業暦 20 年、農業技術修学暦 年、その他()

② 世帯員等その他 常時雇用している 労働力(人)	現在:	4	(農作業経験の状況:	)
	増員予定:		(農作業経験の状況:	)
③ 臨時雇用労働力 (年間延人数)	現在:	2	(農作業経験の状況:	)
	増員予定:		(農作業経験の状況:	)



- ④ 配置の状況（所有又は借入農地が複数市町村にまたがる場合に、市町村別に記載してください（隣接市町村などで配置が同じ場合は、該当する市町村名を列記してください）。なお「住所地、拠点となる場所等」は、市町村名を記載してください。）

市町村	氏名	住所地・拠点となる場所等

- ⑤ ①～④の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間（平均（通作）距離： km）（所要時間： 20分 時間）

- (4) 農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等（別紙1に記載し、添付してください。）

- (5) その他の考慮すべき事項

＜農地法第3条第2項第2号関係＞（権利を取得しようとする者が農地所有

- 2 その法人の構成員等の状況（別紙に記載し、添付してください。）

＜農地法第3条第2項第3号関係＞

- 3 信託契約の内容（信託の引受けにより権利が取得される場合のみ記載してください。）

--

＜農地法第3条第2項第4号関係＞（権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。）

- 4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

（「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。）

農作業に従事する者の氏名	年齢	主たる職業	権利取得者との関係 (本人又は世帯員等)	農作業への 年間従事日数	備考
農委 次郎	〇〇	農業	本人	150	
農委 花子	〇〇	農業	妻	150	
農委 一郎	〇〇	農業	子	120	
農委 良子	〇〇	会社員兼農業	子の妻	50	

(記載要領)

備考欄には、農作業への従事日数が年間150日に達する者がいない場合に、その農作業に従事する者が、その行う耕作又は養畜の事業を行うべき農作業がある限りこれに従事している場合は○を記載してください。

＜農地法第3条第2項第5号関係＞

- 5 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基

その土地を貸し付け、又は賃入しようとする場合に

- ☐ 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地を借り手がいないため一時貸し付けしようとする場合である。
☐ 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
☐ その土地を水田裏作（田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。）の目的に供するため貸し付けようとする場合である。
（表作の作付内容＝ 、裏作の作付内容＝ ）
☐ 農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

＜農地法第3条第2項第6号関係＞

- 6 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

（例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。）

例) 農薬の使用法について、地域の防除基準に従います。

自宅から農地までの距離、または移動時間（車でOK）を記入します
※どちらか一方のみ記入でOK

自経営体（自分と家族）で農業に従事している方の情報を記入します
※従事日数は、一日のうち短時間の従事でも「1日」としてカウントしてOK

1 農地法その他の農業に関する法令

(1) 農地法（昭和27年法律第229号）

違反の対象となる規定	違反の有無
①第3条（農地又は採草放牧地の権利移動の制限）	有 ☐ ・ 無 ☒
②第4条（農地の転用の制限）	有 ☐ ・ 無 ☒
③第5条（農地又は採草放牧地の転用のための権利移動の制限）	有 ☐ ・ 無 ☒
④第42条（措置命令）	有 ☐ ・ 無 ☒

(2) 農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）

違反の対象となる規定	違反の有無
①第15条の2（農用地区域内における	有 ☐ ・ 無 ☒
②第15条の3（監督処分）	有 ☐ ・ 無 ☒

各種法令について、
違反の有無にチェック
を記入します。

(3) 種苗法（平成10年法律第83号）

違反の対象	違反の有無
育成者権又は専用利用権の侵害（第20条及び第25条参照）	有 ☐ ・ 無 ☒

(4) 農薬取締法（昭和23年法律第82号）

違反の対象となる規定	違反の有無
第24条（使用の禁止）	有 ☐ ・ 無 ☒

2 1で「有」の場合

違反の時期	違反が「有」の場合は その時期と内容を記入します。	内容

3 過去に権利取得後の農地等を耕作又は養畜の事業に供することなく、取得後3年以内に他者に譲渡し、若しくは使用及び収益を目的とする権利を設定し、又は農地以外のものにする行為を行ったかの有無等

該当の有無	行為の時期	内容	理由
有 ☐ ・ 無 ☒			

取得した農地を耕作しないまま、
転売や転用をしていないかを確認
します。

「有」の場合はその時期、内容、
理由を記入します。

令和 ○年 ○月 ○日

氏名又は名称 農委 次郎

農委

（記載要領）

- この「有」の場合はその時期、内容、理由を記入します。
- 1の（1）及び3については、許可申請日から起算して過去3年分の状況等（1）については、違反状態が是正されたものも含めて記載してください。
- 1の（2）、（3）及び（4）については、許可申請日現在の状況を記載してください。

日付（申請書と同日でOK）
を記入し、署名・押印します。